

[大和リビング株式会社]  
第18期 計算書類

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	28,871,304	流動負債	9,036,380
現金及び預金	4,123,890	未払金	2,076,357
売掛金	658,048	工事未払金	631,735
完成工事未収入金	566,060	未払費用	217,013
未成工事支出金	20,903	未払法人税等	1,024,737
材料貯蔵品	147,896	前受金	2,731,812
立替金	446,954	未成工事受入金	88,131
前払費用	187,397	預り金	1,437,414
預け金	22,000,000	前受収益	15,496
繰延税金資産	428,192	賞与引当金	756,218
その他	298,826	役員賞与引当金	35,585
貸倒引当金	△ 6,864	その他	21,878
固定資産	19,062,023	固定負債	25,843,300
有形固定資産	10,819,134	預り保証金	24,582,616
建 物	12,301,955	退職給付引当金	1,233,009
構 築 物	741,307	その他	27,675
車両運搬具	5,568		
工具器具備品	536,967		
土地	1,549,261		
減価償却累計額	△ 4,315,924		
		負 債 合 計	34,879,680
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	901,520	株主資本	
電話加入権	21,620	資本金	140,000
ソフトウェア	877,778	利益剰余金	12,913,647
その他	2,121	利益準備金	16,792
		その他利益剰余金	12,896,856
投資その他の資産	7,341,368	別途積立金	10,230,000
関係会社株式	60,000	繰越利益剰余金	2,666,856
差入保証金	6,083,724		
長期前払費用	61,507		
繰延税金資産	1,014,402		
その他	121,732		
		純 資 産 合 計	13,053,647
資 産 合 計	47,933,327	負債及び純資産 合計	47,933,327

# 損益計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		110,020,190
売上原価		95,480,967
売上総利益		14,539,222
販売費及び一般管理費		9,801,718
営業利益		4,737,503
営業外収益		
受取利息	40,449	
延滞収入	12,488	
受取手数料	84,531	
その他	189,830	327,298
営業外費用		
消費税等	463,600	
退職給付数理計算上の差異処理額	19,252	
その他	64,613	547,465
経常利益		4,517,336
特別利益		
固定資産売却益	7,674	
その他	83,615	91,289
特別損失		
固定資産除売却損	12,828	
その他	91,339	104,167
税引前当期純利益		4,504,458
法人税、住民税及び事業税	2,249,590	
法人税等調整額	△ 377,704	1,871,885
当期純利益		2,632,572

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
子会社株式	.....	移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		
未成工事支出金	.....	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	.....	総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産	.....	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
		なお、主な耐用年数は以下の通りです。
		建物                    19年～47年
		構築物                  15年
		工具器具備品          4年～10年
② 無形固定資産	.....	定額法
		なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	.....	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	.....	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	.....	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(6) 重要な会計方針の変更

- ① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の金額は13,053,647千円であります。
- ② 役員賞与に関する会計基準  
 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,585千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	.....	22,691,739 千円
短期金銭債務	.....	46,502 千円
長期金銭債務	.....	672,583 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	.....	4,938,676 千円
仕入高	.....	561,102 千円
販売管理費	.....	31,977 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	.....	40,443 千円
---------------------	-------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 ..... 2,800,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,000	5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案予定であります。

・配当金の総額 ..... 800,000 千円  
 ・1株当たり配当額 ..... 285 円  
 ・基準日 ..... 平成19年3月31日  
 ・効力発生日 ..... 平成19年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金 ..... 307,705 千円  
 未払事業税 ..... 80,513 千円  
 その他 ..... 39,973 千円

繰延税金資産合計 ..... 428,192 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金 ..... 501,711 千円  
 土地建物評価損 ..... 149,271 千円  
 その他 ..... 363,421 千円

繰延税金資産合計 ..... 1,014,402 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接 100%	ダイワハウス 建築物件の 管理業務提 携等	提携手数料 の受取	1,401,482	売掛金	373,845
				工事の請負	1,656,820	完成工事未 収入金	307,974
				不動産賃貸	1,410,171	売掛金	5,022
				余剰資金の 預入	12,000,000	預り保証金	672,583
				預け金の利 息受取	40,443	預け金	22,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	4,832,807 千円
年金資産	3,599,798 千円
退職給付引当金	<u>1,233,009 千円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	451,626 千円
利息費用	106,626 千円
過去勤務債務の費用処理額	22,089 千円
数理計算上の差異の処理額	19,251 千円
退職給付費用	<u>599,592 千円</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0%
数理計算上の差異の処理年数	発生の期に一括処理しています
過去勤務債務の処理年数	発生の期に一括処理しています

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	4,662円01銭
1株当たり純利益	.....	940円20銭